



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社幸和製作所
コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 畑野 秀明
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページ)
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072 (238) 0605

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	4,844	△1.0	675	△13.9	689	△11.0	500	4.9
2024年2月期第3四半期	4,893	2.3	784	53.5	775	40.0	477	30.5

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 527百万円 (△3.1%) 2024年2月期第3四半期 544百万円 (32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	116.94	115.65
2024年2月期第3四半期	101.56	100.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	5,125	2,950	55.9	670.56
2024年2月期	4,816	2,478	50.0	563.73

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 2,867百万円 2024年2月期 2,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,325	△1.2	864	△8.8	860	△8.1	574	△19.1	134.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

なお、連結範囲の重要な変更には該当していませんが、2024年10月1日付でパーソンケア株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	5,019,880株	2024年2月期	5,001,580株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	743,334株	2024年2月期	725,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	4,281,021株	2024年2月期3Q	4,697,329株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やマイナス金利政策の解除などを背景に、緩やかな景気回復の動きが継続しました。個人消費については、定額減税による一時的な押し上げ効果が見られたものの、実質賃金の伸び悩みや消費者マインドの停滞により、持続的な回復には至っていません。また、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まり、円安やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇が継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「1. 既存事業の変革と拡大」「2. 業務の効率化」「3. ブランド価値の再設計」を主な経営方針として事業活動を推進して参りました。

「1. 既存事業の変革と拡大」では、新型歩行車「ジスタ/Zista」の販売が順調に推移し、市場からの評価も高まっております。「2. 業務の効率化」においては、業務の属人化解消や働き方改革を継続的に推進し、生産性の向上と労働環境の改善に努めております。「3. ブランド価値の再設計」では、新ブランド「AURULA」を通じて、日常品としての価値創造を引き続き追求しています。

なお、当社は、2024年8月に発生したランサムウェア被害により業務に支障をきたす事態となりましたが、現在は通常業務を再開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、2024年3月に新商品「ジスタ/Zista」を発売し、当社の主力カテゴリーである歩行関連商品の出荷が堅調に推移した結果、48億44百万円（前年同期比1.0%減）となり、売上総利益は21億59百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

利益面では、円安による仕入価格の高騰や運賃をはじめとする物流費高騰等の影響を受け、営業利益は6億75百万円（前年同期比13.9%減）となり、営業外収益として貸貸収入36百万円および受取手数料3百万円、営業外費用として支払利息12百万円および貸貸費用19百万円等を計上した結果、経常利益は6億89百万円（前年同期比11.0%減）となりました。また、特別利益として固定資産売却益61百万円、特別損失として減損損失4百万円等を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は7億47百万円（前年同期比0.7%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税2億9百万円および法人税等調整額21百万円等を計上したことにより5億円（前年同期比4.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、介護ルートが堅調に推移し、43億63百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、円安や物流費高騰等の影響により、セグメント利益は8億75百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2023年10月に関東圏を中心とするレンタル事業を一部譲渡したことにより、37百万円（前年同期比69.6%減）となり、セグメント損失43百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

③EC事業

EC事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、価格および製品群の見直し等の影響により売上高は5億87百万円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント利益は45百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5億98百万円増加し、38億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金5億93百万円、受取手形及び売掛金1億79百万円等の増加要因が、商品及び製品1億72百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億90百万円減少し、12億31百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる土地2億59百万円、有形固定資産に含まれる建物及び構築物2億13百万円等の減少要因が、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定1億24百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品75百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して52百万円減少し、19億82百万円となりました。これは主に、短期借入金2億30百万円、未払法人税等38百万円等の減少要因が、支払手形及び買掛金1億80百万円、未払金56百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億11百万円減少し、1億91百万円となりました。これは主に、リース債務88百万円、長期借入金24百万円等の減少要因が、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債13百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億72百万円増加し、29億50百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5億円、為替換算調整勘定25百万円等の増加要因が、配当の支払いによる減少47百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月12日付「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました連結業績予想に変更ありません。なお、2024年8月23日付で公表しましたランサムウェア感染被害による当社グループの業績への影響は軽微であります。今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,629	1,615,026
受取手形及び売掛金	861,913	1,040,990
商品及び製品	1,207,227	1,034,650
仕掛品	13,062	7,456
原材料及び貯蔵品	90,096	83,907
その他	100,933	111,907
貸倒引当金	△45	△142
流動資産合計	3,294,817	3,893,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	295,629	82,371
機械装置及び運搬具(純額)	5,567	74,919
土地	587,688	328,288
リース資産(純額)	1,600	1,000
使用権資産(純額)	283,460	215,359
その他(純額)	91,627	291,723
有形固定資産合計	1,265,572	993,661
無形固定資産		
リース資産	5,037	3,575
その他	51,476	50,864
無形固定資産合計	56,513	54,439
投資その他の資産		
投資有価証券	126,953	113,202
繰延税金資産	45,921	38,995
その他	27,060	31,489
貸倒引当金	—	△7
投資その他の資産合計	199,936	183,679
固定資産合計	1,522,022	1,231,781
資産合計	4,816,840	5,125,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,559	889,284
短期借入金	500,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	72,288	48,200
リース債務	120,558	129,795
未払金	399,276	455,930
未払法人税等	107,834	69,649
賞与引当金	24,701	15,605
その他	102,373	104,367
流動負債合計	2,035,593	1,982,833
固定負債		
長期借入金	24,104	—
リース債務	223,137	134,896
資産除去債務	1,098	1,098
退職給付に係る負債	472	517
その他	54,155	55,415
固定負債合計	302,968	191,927
負債合計	2,338,561	2,174,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,139	60,172
資本剰余金	1,622,863	1,627,895
利益剰余金	1,466,020	1,919,616
自己株式	△846,640	△864,570
株主資本合計	2,297,382	2,743,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,010	△48,215
繰延ヘッジ損益	—	17
為替換算調整勘定	147,263	172,757
その他の包括利益累計額合計	113,253	124,560
非支配株主持分	67,642	83,143
純資産合計	2,478,278	2,950,817
負債純資産合計	4,816,840	5,125,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	4,893,015	4,844,589
売上原価	2,631,062	2,684,959
売上総利益	2,261,952	2,159,630
販売費及び一般管理費	1,477,449	1,484,150
営業利益	784,503	675,480
営業外収益		
受取利息	1,609	1,992
為替差益	—	2,818
受取配当金	2,505	18
受取手数料	13,299	3,689
デリバティブ評価益	—	494
貸貸収入	40,866	36,297
補助金収入	79	22
その他	18,774	9,694
営業外収益合計	77,134	55,027
営業外費用		
支払利息	15,573	12,217
為替差損	45,935	—
貸貸費用	19,373	19,063
その他	5,620	9,452
営業外費用合計	86,503	40,733
経常利益	775,134	689,774
特別利益		
固定資産売却益	399	61,943
特別利益合計	399	61,943
特別損失		
固定資産除却損	1,120	0
減損損失	32,458	4,572
特別損失合計	33,578	4,572
税金等調整前四半期純利益	741,955	747,144
法人税、住民税及び事業税	231,112	209,720
法人税等調整額	25,865	21,289
法人税等合計	256,977	231,010
四半期純利益	484,977	516,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,927	15,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,049	500,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	484,977	516,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,841	△14,205
繰延ヘッジ損益	—	17
為替換算調整勘定	68,022	25,494
その他の包括利益合計	59,180	11,306
四半期包括利益	544,158	527,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,230	511,941
非支配株主に係る四半期包括利益	7,927	15,500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式18,000株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が17,929千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が864,570千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	144,032千円	153,207千円
のれんの償却額	12,996千円	14,002千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,159,980	124,591	608,443	4,893,015	—	4,893,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	141,975	—	—	141,975	△141,975	—
計	4,301,955	124,591	608,443	5,034,989	△141,975	4,893,015
セグメント利益又は損失(△)	925,762	△8,064	29,791	947,489	△162,985	784,503

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△162,985千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,275千円、取引高の消去6,130千円、棚卸資産の調整額△645千円およびその他の調整額△194千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,219,233	37,895	587,461	4,844,589	—	4,844,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,999	—	—	143,999	△143,999	—
計	4,363,232	37,895	587,461	4,988,589	△143,999	4,844,589
セグメント利益又は損失(△)	875,826	△43,643	45,225	877,408	△201,928	675,480

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△201,928千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△204,495千円、子会社株式の取得関連費用△1,900千円、取引高の消去4,340千円、棚卸資産の調整額636千円およびその他の調整額△509千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護サービス事業」セグメントにおいて、パーソンケア株式会社の株式を取得したことにより、のれん償却費を販売費及び一般管理費に14,002千円計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年9月19日開催の取締役会において、パーソンケア株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2024年10月1日付けで株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	パーソンケア株式会社
事業の内容	福祉用具のレンタル・販売事業

②企業結合を行った理由

当社グループは、介護用品・福祉用具全般の製造および販売を主な事業としており、特に、シルバーカー、歩行車および杖などの歩行補助を目的とした製品が主力となっております。また、介護用品・福祉用具の総合メーカーとして、入浴関連、排泄関連および服薬支援関連など幅広い製品の展開に力を入れております。当社グループの強みは、市場からいち早くニーズを吸い上げ、製品化する開発力にあります。今後の市場における優位性の確保には開発力が重要であるという認識のもと、その経営資源の強化を課題として取り組んでおります。

パーソンケア株式会社は、福祉用具のレンタル・販売事業を展開しています。ご利用者様の住環境に合わせた福祉用具を、ご利用者様の視点に立ってご提案する福祉用具レンタル事業により、地域の介護福祉に貢献しており、さらなる事業の拡大を目指しております。当社グループは、パーソンケア株式会社の介護福祉の現場から得られる様々なニーズなどの情報をもとに、社会にとって有益性の高い製品のいち早い開発および製品開発力の向上が可能となり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、株式の取得を実施することといたしました。

③企業結合日

2024年10月1日（株式取得日）
2024年10月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月31日をみなし取得日としているため、四半期連結財務諸表には被取得企業の貸借対照表のみが反映され、業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー費用等	1,900千円
-----------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれん金額

14,002千円

②発生原因

取得原価が取得した資産および負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③償却方法および償却期間

金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却処理しております。

(重要な後発事象)

当社は2024年12月16日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 130,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.04%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 125,190,000円 |
| (4) 取得日 | 2024年12月17日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 自己株式の取得の結果

上記買付けによる取得の結果、2024年12月17日に当社普通株式130,000株(取得価額125,190,000円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社幸和製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 川越 宗一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉田 優樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社幸和製作所の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。